

# 民間企業から国への職員の受入状況

(平成21年8月15日現在)

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
合計	1088	
内閣官房	83	
内閣総務官室	1	日立製作所
内閣官房副長官補室	71	IIJ、JR東日本、JT、JTB、KDDI、NEC(3)、NEC東芝スペースシステム、NRIセキュアテクノロジーズ、NTT、NTTコミュニケーションズ(2)、NTTデータ(2)、NTT西日本、アサヒビール、オリックス、ガートナー・ジャパン、かんぽ生命保険、キヤノン、きやりキャピタル、ソニー(2)、トヨタ自動車(2)、ニッセイ情報テクノロジー、パナソニック(3)、ヤマト運輸、ゆうちょ銀行、ラック(3)、横河電機、沖電気工業(2)、関西電力、九州電力、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、三菱重工業、三菱商事、三菱電機(4)、清水建設、第一生命保険、東京ガス、東京地下鉄、東京電力、東芝、東芝メディカルシステムズ、豆蔵、日本IBM、日本ヒューレット・パッカード、日本ユニシス(2)、日本政策投資銀行、日本郵政、日立製作所(3)、富士通(6)、郵便事業
内閣広報室	2	シーエー・モバイル、ヤフー
内閣情報調査室	9	NEC、宇宙技術開発(3)、三菱スペース・ソフトウェア、三菱プレジジョン、三菱電機(2)、東芝
内閣府	97	
大臣官房	5	JR東日本、プライスウォーターハウスクーパースコンサルタント、日本IBM、日立製作所、富士通
政策統括官 (経済財政運営担当)	8	オフィスビング、パナソニック、経営共創基盤(4)、全日本空輸、東京都民銀行
政策統括官 (経済社会システム担当)	23	JT、NTT東日本、アサヒビール、イトーヨーカ堂、キヤノン、トヨタ自動車、みずほ銀行、関西電力、三井住友海上火災保険、三井不動産、三菱商事、信金中央金庫、新日本製鐵、新日本石油、森ビル、全日本空輸、大和証券SMBC、日本政策金融公庫(2)、日本総合研究所、日本郵船(2)、明治安田生命保険
政策統括官 (経済財政分析担当)	12	みずほ総合研究所、関西電力、三重銀行、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、三菱UFJ信託銀行、三菱電機、積水化学工業、損害保険ジャパン、大和総研、中央三井信託銀行、朝日新聞社、明治安田生命保険
政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)	25	NEC、オリックス、シャープ、ジャストシステム、旭化成ホームズ、伊藤忠商事、関西電力、三菱重工業、三菱商事、三菱電機、住友化学、清水建設、中外製薬、中部電力、東レ(2)、東京電力(2)、東芝、日本IBM、日本原子力発電、日立GEニュークリア・エナジー、日立製作所(3)
政策統括官 (共生社会政策担当)	2	キヤノン、パナソニック

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
政策統括官 (防災担当)	1	東京海上日動リスクコンサルティング
男女共同参画局	2	インテムコンサルティング、日本IBM
国民生活局	2	パナソニック、伊藤園
官民競争入札等監理 委員会事務局	2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング、富士通
原子力安全委員会事 務局	1	日立製作所
公益認定等委員会事 務局	2	ピー・シー・エー、内藤証券
地方分権改革推進委 員会事務局	2	パナソニック、富士通総研
経済社会総合研究所	7	NTTコミュニケーションズ、アイフル、アコム、セディナ、トラベラー、プロミス、野村證券
国際平和協力本部事 務局	1	国際協力銀行
日本学術会議事務局	1	アポットジャパン
官民人材交流センター	1	住友化学
<b>総務省</b>	<b>37</b>	
大臣官房	3	S&Jコンサルティング、アーキテクタス、エクセディア・コンサルティング
行政管理局	5	KPMGビジネスアシュアランス、ガートナージャパン、三菱電機、豆蔵、日本IBM
自治行政局	1	新生銀行
自治財政局	1	日本政策投資銀行
情報通信国際戦略局	11	JR東海、NTT、NTTデータ経営研究所、NTTドコモ、パナソニック、みずほコーポレート銀行、関西電力、九州電力、三菱電機、四国電力、東京海上日動火災保険
情報流通行政局	10	NTT、シャープ、パナソニック(2)、大和証券SMBC、東京電力(2)、東北電力、野村證券、矢崎総業

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
総合通信基盤局	6	JR東日本、NEC、トヨタ自動車、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、沖電気工業、京浜急行電鉄
外務省	101	
大臣官房	6	HTS、アクセンチュア、コングレ、芽ばえ社、総合警備保障(2)
総合外交政策局	4	レイス、関西電力、東京電力、明光義塾
アジア大洋州局	3	Microsoft Operation Pte、パソナ、日本航空
北米局	3	JR東海、ジェイ・エム・アール生活総合研究所、みずほコーポレート銀行
中東アフリカ局	2	アイ・シー・ネット、中部電力
経済局	11	国際協力銀行、NTTコミュニケーションズ、アサヒビール、パシフィックコンサルタンツ、伊藤忠商事(2)、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、東京ガス、富士通
国際協力局	6	国際協力銀行(2)、関西電力、三菱東京UFJ銀行、第一生命保険、東京電力
領事局	1	DTS
在外公館	65	JTB、エヌジェーエス・コンサルタンツ、しんきん信託銀行、パデコ、ヤマハ発動機、伊藤忠商事(2)、井之上パブリックリレーションズ、丸紅(2)、丸紅経済研究所、国際証券、国際石油開発帝石、三井物産、鹿島建設、住友商事、出光興産、新日本石油、川崎汽船、全日本空輸、総合警備保障(38)、大和証券SMBC、中日本高速道路、電通、日揮、富士通(3)
財務省	45	
大臣官房	11	JR東日本、JT、NTTデータ、三井住友銀行、三菱総合研究所、商工組合中央金庫、大和証券SMBC、電通、三菱東京UFJ銀行、日本政策投資銀行、野村証券
主計局	1	東京海上日動火災保険
理財局	12	JT、あいおい損害保険、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行(2)、中央三井信託銀行、東京海上日動システムズ、日本証券金融、日本生命保険、日本相互証券、野村アセットマネジメント、野村証券
国際局	7	JPモルガン証券、三井住友銀行、大和総研、日本政策金融公庫(3)、日本生命保険
地方財務局	13	横浜銀行、広島銀行、三菱東京UFJ銀行、七十七銀行、池田銀行、肥後銀行、百五銀行、百十四銀行、福岡銀行、北洋銀行、北陸銀行、アリコジャパン、整理回収機構

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
国税庁	1	日興アセットマネジメント
<b>文部科学省</b>	<b>28</b>	
初等中等教育局	1	東京海上日動火災保険
科学技術・学術政策局	7	パナソニック、関西電力、三菱総合研究所、東京電力、東芝、日本原燃、日立製作所
研究振興局	5	NEC、NTTデータ、新日本製鐵、富士通、北海道電力
研究開発局	10	IHI、NEC、アイキューブつくば、応用地質、三菱重工業、三菱電機、鹿島建設、竹中工務店、東京電力、東芝
科学技術政策研究所	5	NTTサイバーソリューション研究所、デジタルファッション、ユートプレーン、日本総合研究所(2)
<b>厚生労働省</b>	<b>33</b>	
大臣官房	1	電通
医政局	1	三井住友銀行
健康局	1	三菱総合研究所
医薬食品局	2	プルデンシャル生命保険、日本生命保険
労働基準局	1	日本通運
職業安定局	4	NEC、イオンリテール、千代田インテグレ、東京海上日動火災保険
職業能力開発局	2	伊藤園、大日本印刷
社会・援護局	2	三菱UFJ信託銀行、中央三井アセット信託銀行
保険局	2	損害保険ジャパン、日本興亜損害保険
政策統括官	2	みずほコーポレート銀行、東京海上日動火災保険

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
地方厚生局	2	りそな銀行、明治安田生命保険
国立がんセンター	3	メルシャンクリンテック(2)、東京ビジネスサービス
国立精神・神経センター	3	NTT東日本関東病院、TTI・エルビュー、三菱化学生命科学研究所
国立長寿医療センター	1	ツムラ
社会保険庁	4	日本IBM総務サービス、日本生命保険、日本通運、野村総合研究所
社会保険業務センター	2	キャノンITソリューションズ、キャノンソフトウェア
<b>農林水産省</b>	<b>33</b>	
大臣官房	7	NTT西日本、ぐるなび、ローソン、三菱総合研究所、電通、東京海上日動火災保険、富士通
総合食料局	10	サントリー、マルハニチロ食品、エスビー食品、伊藤忠商事、山崎製パン、森永乳業、不二家、不二製油、味の素、星野物産
消費・安全局	6	イオン、イトーヨーカ堂、ニチレイフーズ、ハウス食品、東急ストア、明治乳業
生産局	4	ジーピーエス、ライフコーポレーション、三菱化学フーズ、大田花き
経営局	1	日本政策金融公庫
農村振興局	1	JTB
農林水産政策研究所	1	農林中金総合研究所
林野庁	2	住友林業、積水化学工業
水産庁	1	大洋エーアンドエフ
<b>経済産業省</b>	<b>413</b>	
大臣官房	2	NTTコムウェア、ドコモ・システムズ

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
経済産業政策局	16	NEC、オリックス、みずほコーポレート銀行、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、商工組合中央金庫、信金中央金庫、損害保険ジャパン、大和証券SMBC(2)、帝人、電源開発、東レ、東京海上日動火災保険、日本政策投資銀行、日立キャピタル
通商政策局	11	UFJ総合研究所、シャープ、パナソニック、王子製紙、三菱電機、神戸製鋼所、大和証券SMBC、日揮、日産自動車、日立建機、富士通
貿易経済協力局	4	住友信託銀行、大成建設、電源開発、富士通
産業技術環境局	12	INAX、NEC、アステラス製薬、セレス・IPコンサルティング、ソニー、みずほ情報総研、岡村製作所、三井住友銀行、三菱総合研究所、三菱電機、住友電気工業、富士重工業
製造産業局	3	あいおい損害保険、三菱UFJリース、中部電力
商務情報政策局	19	JTB中部、NTTデータ経営研究所、NTT西日本、ソフトバンクBB、ぴあ、ベネッセコーポレーション、みずほコーポレート銀行、伊藤忠商事、佐川急便、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行、商工組合中央金庫、水上印刷、大成建設、中国電力、電源開発、凸版印刷、日本公文教育研究会、麒麟麦酒
地方経済産業局	7	JTB、関彰商事、広島銀行、西武信用金庫、静岡銀行、多摩信用金庫、帯広信用金庫
資源エネルギー庁	10	JFEスチール、三菱総合研究所、新日本石油、大和証券SMBC、大阪ガス、東京ガス(2)、東京電力、日揮、日本政策投資銀行
原子力安全・保安院	1	JR東日本

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
特許庁	322	<p>ADEKA、AGCテクノグラス、AZエレクトロニックマテリアルズ、CSKホールディングス、DIC(3)、DRD、IHI、IHIエアロスペース、IHIエスケューブ、IPTレーディング・ジャパン、JFEスチール(3)、KDC、NEC(7)、NECエレクトロニクス(2)、NECワイヤレスネットワークス、NEC通信システム、NTN、NTT、NTTアドバンステクノロジー、NTTコムウェア、NTTソフトウェア、NTTファシリティーズ、POCクリニカルリサーチ、S&amp;Sエンジニアリング、SMC、TDK(2)、WDB、アール・ディ・シー、アイ・ピー・ビー、インファーマシーズ、アクセラテクノロジー、アスク薬品、アステラス製薬、アトムシステム、アラクサラネットワークス、アルゼ(2)、アルプス電気(3)、いすゞ自動車、いであ、イトーキ、イビデン、エイツ・イン・ラボ、エーザイ、エスイー、エノモト、エム・イー・エム・シー、オークマ、オートネットワーク技術研究所、オプテック、オリエンタル白石、オリンパス、カルソニックカンセイ(2)、キヤノン(3)、クボタ(2)、クレハ(2)、グンゼ、ゲイツ・ユニタ・アジア、コニカミノルタテクノロジーセンター(2)、コニカミノルタフォトイメージング、コニカミノルタホールディングス、コロムビアミュージックエンタテインメント、サトー、サンアソシエーツ、サンケン電気、サンスター、サンスター技研、サンデン、ジーエルサイエンス、ジーンケア研究所、ジェイ・ディー・パワーアジア・パシフィック、シミズ・ビルライフケア、シャープ(5)、スミダ電気、セイコーインスツル(3)、セコム(3)、ソニー(3)、ソフトバンクモバイル、タイヨーエレクトク、タカラベルモント、タマノイ酢、ティアック、テス、テルモ(2)、トッパンTDKレーベル、トリニティ・インベストメント、ニコン(2)、ニチハ、ニッシン、ネオテクノロジー、ネグロス電気(3)、ノーリツ鋼機、ノバルティスファーマ、パース情報科学研究所、パイオニア(2)、ハイペック研究所、パスコ、パトリス、パナソニック(6)、パナソニックモバイル開発研究所、パナソニックコミュニケーションズ、ヒラノテクシード、ファイザー、フジセラテック、ボッシュ(2)、ホロン、マイクロソフト、マイクロンジャパン、ミツトヨ、メドレックス、メニコン、ヤマハ、ヤンマー、ライオン、ルネサステクノロジー(4)、旭硝子、伊藤ハム、医薬分子設計研究所、横河電機、岡村製作所、沖通信システム、沖電気工業、技術トランスファーサービス、京セミ、京セラミタ、京三製作所、月島機械、建設技術研究所、古河機械金属、戸田建設、構造計画研究所、黒門工業、三井化学、三井住友銀行、三共、三建設備工業、三光純薬、三菱ガス化学、三菱ふそうトラック・バス、三菱マテリアル(2)、三菱自動車工業、三菱重工業(4)、三菱総合研究所、三菱電機(8)、三菱電線工業、三洋電機(2)、住友ゴム工業、住友化学、住友電気工業、住友電装(2)、小松製作所、小林香料、昭和アルミパウダー、信越化学工業、新潟原動機、新日鐵化学、森精機製作所、水澤化学工業、星光PMC、西原環境テクノロジー、先進知財総合研究所、先端生命科学研究所、千代田サービス、川崎重工業(2)、前田建設工業、前澤化成工業、綜研化学、増進会出版社、損保ジャパン・リスクマネジメント、村上開明堂、村田製作所(2)、太平洋セメント(2)、太陽誘電、大王製紙、大塚化学、大都販売、大日本印刷(2)、大林道路、中部電力、帝人、東レ(2)、東京CRO、東京エレクトロンAT、東京ガス、東京製紙、東京設計事務所、東光、東光電気、東芝(2)、東芝アイテック、東芝メディア機器、東芝メディカルシステムズ、東芝機械、東洋新薬、東和化成工業、藤森工業、特種製紙、日産ディーゼル工業、日産化学工業、日産自動車(4)、日産車体、日清紡ホールディングス、日精、日通総合研究所、日本IBM、日本IBMサービス、日本NCR、日本エリクソン、日本オーチス・エレベータ、日本オプネクスト、日本ビクター(2)、日本ヒューレット・パッカード、日本ミリポア、日本ユニシス、日本産業パートナーズ、日本情報通信開発、日本電産コパル、日本農薬、日本無線(2)、日油(2)、日立グローバルストレージテクノロジーズ(2)、日立ソフトウェアエンジニアリング(2)、日立化成工業、日立製作所(5)、日立造船(2)、白洋舎、八千代工業、不動テトラ、富士フイルム、富士レボオ、富士通(6)、富士通ソフトウェアテクノロジーズ(2)、富士通テレコムネットワークス、富士電機ホールディングス、防災&amp;情報研究所、北斗科学産業、未来創薬研究所、明治製菓、毛髪クリニクグループ21、有沢製作所</p>
中小企業庁	6	みずほ銀行、商工組合中央金庫(2)、大和証券SMBC、日本政策金融公庫(2)
国土交通省	110	
大臣官房	1	損害保険ジャパン
総合政策局	12	NTTデータ、あおぞら銀行、パナホーム、みずほコーポレート銀行、佐川急便、住友信託銀行、西日本建設業保証、全日本空輸、東京海上日動火災保険、東日本建設業保証、東武鉄道、日本生命保険

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
国土計画局	2	みずほ情報総研、価値総合研究所
都市・地域整備局	7	JR東日本、旭化成ホームズ、三井住友銀行、首都高速道路、住友林業、新生銀行、関西電力
道路局	12	阪神高速道路(3)、首都高速道路、西日本高速道路(2)、中日本高速道路(3)、東日本高速道路(2)、本州四国連絡高速道路
住宅局	4	大阪ガス、東京ガス、日本政策投資銀行、野村證券
鉄道局	5	JR四国、みずほ銀行、阪神電鉄、三井物産、西武鉄道
自動車交通局	1	NTTデータ
航空局	12	JTB首都圏、みずほコーポレート銀行、関西国際空港、京浜急行電鉄、三菱東京UFJ銀行、成田国際空港、日本空港ビルディング、福岡空港ビルディング、日本航空、全日本空輸(2)、JALメンテナンスサービス
政策統括官	1	富士通
国土交通政策研究所	7	NTTデータ、京阪電気鉄道、三井住友銀行、創造経営センター、東京海上日動火災保険、日本貨物鉄道、日本通運
国土技術政策総合研究所	6	(旧)本州四国連絡橋公団、ニッセイ基礎研究所、パシフィックコンサルタンツ、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路(2)
地方整備局	17	阪神高速道路、首都高速道路、西日本高速道路(3)、中日本高速道路(2)、東日本高速道路(2)、本州四国連絡高速道路(8)
地方運輸局	3	JTB東北、近畿日本鉄道、名古屋鉄道
観光庁	17	JR西日本、JR東海、JR東日本、JTB、パスコ、ロイヤルパークホテル(2)、京王電鉄、京阪電鉄、近畿日本ツーリスト、小田急電鉄、全日本空輸、損害保険ジャパン、日本空港ビルディング、日本航空インターナショナル、日本総合研究所、名古屋鉄道
運輸安全委員会事務局	3	JR東日本、京三製作所、京浜急行電鉄
環境省	17	
大臣官房	1	日本環境安全事業
総合環境政策局	10	JR東日本、丸紅物流、佐川急便、三井住友銀行、三菱商事、三菱電機、新協栄管理、地盤技術、東京ガス、日本興亜損害保険

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
地球環境局	3	グローバルリンク・マネージメント、三菱UFJ信託銀行、損害保険ジャパン
水・大気環境局	3	JR東海、パナソニック、東日本高速道路
<b>金融庁</b>	<b>84</b>	
総務企画局	22	CSK証券サービス、KPMG、NTTドコモ、アイネス、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、サンライズジャパン、ドイツ証券(2)、メリルリンチ日本証券、ラーニング・アーキテクチャ研究所、リーマン・ブラザーズ証券、三井住友銀行、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、新生銀行、東京海上日動火災保険(2)、東京証券取引所、道徳企画、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、富士火災海上保険、野村資本市場研究所
検査局	30	NTTデータ(2)、アクセンチュア(2)、アメリカンインターナショナルグループ、エーオンアフィニティジャパン、ゴールドマン・サックス証券、日本生命保険、プロティビティジャパン、みずほコーポレート銀行、みずほ銀行(2)、モルガン・スタンレー証券、三井住友海上火災保険、三井住友銀行(5)、三菱東京UFJ銀行(6)、鹿児島銀行、アイネス、日立製作所、富士通、野村総合研究所
監督局	12	(旧)共栄生命、NEC、NTTデータ、アリアンツ火災海上保険、オアシスアドバイザーズリミテッド、ニッセイ基礎研究所、プロティビティジャパン、マスマチュアル生命保険、商工組合中央金庫、大和総研、東京海上日動火災保険、日本政策金融公庫
証券取引等監視委員会事務局	19	NECシステムテクノロジー、ジャスダック証券取引所(2)、シンプレクス不動産投資顧問、ソフトウェア興業、ビジネスブレイン太田昭和、みずほコーポレート銀行、みずほビジネスサービス、メリルリンチ日本証券、三井住友銀行(2)、三菱東京UFJ銀行(2)、情報技術開発、新生銀行、大阪証券取引所、中央三井信託銀行、東京証券取引所、日興シティホールディングス
公認会計士・監査審査会事務局	1	大阪証券取引所
<b>公正取引委員会</b>	<b>1</b>	
経済取引局	1	日本総合研究所
<b>会計検査院</b>	<b>6</b>	
事務総長官房	3	ソニー、ゆうちょ銀行、麒麟麦酒
第三局	1	想像都市研究所
第四局	2	プライスウォーターハウスクーパースコンサルタント、首都高速道路

※「受入民間企業名」欄には、民間企業から国へ受け入れた者の受入直前の所属民間企業名を記載している。